

人に迫り、人を結ぶ

# 経済界

# 3

2021 March  
定価 850円

月号

令和3年1月22日発行・発売  
(毎月22日発行・発売)  
第56巻3号(通巻1138号)  
昭和45年9月3日  
第3種郵便物認可

特集

# 外食産業 「夜明け前」



白井健一郎  
アークランドサービスホールディングス社長

菊地唯夫  
ロイヤルホールディングス会長

大倉忠司  
高貴族社長

山知義  
イニングイノベーショングループ創業者

渡邊美樹  
ワタミ会長兼グループCEO

渡邊直人  
王将フードサービス社長

米山久  
イー・ピーホールディングス社長CEO

特集②

## 打ち克て! 関西経済





1 部署間の意思疎通をスムーズに進めるためオフィスフロアにオープンなミーティングスペースを設けている 2 毎年、全国の拠点を訪れて行う「社長意見交換会」は社員と直接対話する貴重な機会となっている 3 オンとオフの切り替えにはこだわり、週末には10kmのジョギングでリフレッシュを欠かさないと語っています

## 上下水道のコンサルティングを通じて 安心・安全なインフラを提供する

**日**々の暮らしを支える重要なインフラである上下水道。国内では浄水場や下水処理場、管路施設の老朽化が急速に進行し、限られた予算で早急に更新、修繕が求められている。また、近年多発する豪雨被害から都市域を守る対策もニーズが高まり、高度な専門知識やノウハウが必要なこれらの対策を、自治体の職員だけで実施するのは難しい。そこで活躍するのが、上下水道関連のコンサルティングを専門に行うオリジナル設計だ。ライバル企業も多い中で、着実に顧客の信頼を得ている理由について菅伸彦社長は「まずは顧客とのコミュニケーションを密にして要望を確実に形にする」とも、案件終了後も満足してもらえようアフターケアにも柔軟に対応しています」と話す。

そんな菅氏が社長に就任した2012年当時、同社は7期連続の赤字に沈んでいた。この万年赤字体質から脱却するために菅社長が最初に手掛けたのは、社員全員に徹底したコスト意識を植え付けることだった。「単に数字を見せるだけでは状況を実感することは出来ません。部署

*Frace*  
経営者の肖像

# オリジナル設計社長 菅伸彦



すがのぶひこ——1967年茨城県生まれ。90年早稲田大学卒業後、山一證券入社。92年オリジナル設計入社。主に技術部門で活躍。2004米国留学し、07年サンフランシスコ大学大学院卒業。企画業務や海外業務支援など幅広い業務を手掛けた後、12年社長に就任。技術士(総合技術監理部門)。(公社)全国上下水道コンサルタント協会副会長。

Photo = 西畑孝則



ことに、一人あたりの生産高や具体的な目標値などを表やグラフで見やすくわかりやすい形にした上で、社長就任後すぐに本社だけでなく全国の拠点に足を運び、社員全員と直接面談して訴えました」

その熱意が実を結び、就任翌年には早々に黒字化を達成。以来7期連続で黒字を続けている。この全国の社員と対話する「社長意見交換会」は就任以来、毎年欠かさず行っており、現場の生の声を聞いているという。

昨年、世界を襲ったコロナ禍においても、一部案件の進捗状況に遅れは見られたものの、業績は堅調に推移している。そのひとつの要因として挙げられるのが、早くから取り組んできた働き方改革だ。

「常態化した長時間残業を是正するため、16年から根本的に働き方を見直しました。まずは本社の技術部門からオフィスのフリーアドレスやペーパーレス化を実践し、ノートPCを支給してどこでも仕事ができる環境を構築。そこで得たノウハウと改善点を共有しながら、本社から地方へと徐々に広がっています」

こうした下地があったからこそ、



全国から女性社員が集まり研修を行う「ウーマンスタッフカンファレンス」

## Face 経営者の肖像



6 来年には創業60周年を迎える。「水関連のコンサルティングにさらに深化、磨きをかけていきます」



7 毎年、優秀な社員を直接表彰している 8 2020年度の新人社員研修で。若手にも寄り添いさらなる成長を目指す



4 サンフランシスコ大学院留学時の卒業式でクラスメイトと  
5 留学中はトレッキングにもチャレンジ。ヨセミテ国立公園のシンボルであるハーフドーム頂上にて



気さくな人柄で社員からの信頼も厚い。中央左は社員からプレゼントされたアマビエに扮する菅社長の似顔絵

### 会社概要：オリジナル設計株式会社

1962年創業。「生活環境の保全に貢献する」を理念に、全国の自治体の上下水道に係る調査、計画、設計、施工管理、情報管理から、都市域での雨水対策、老朽化対策、PPP/PFI事業の立案などのコンサルティングを提供する。98年東京証券取引所2部上場。

昨年4月の緊急事態宣言による自衛期間中も社員はそれぞれスムーズに在宅勤務に移行することができ、結果として数字の落ち込みを防ぐことにつながったようだ。また、残業時間の減少による収入減を補うため賞与支給率をアップさせるなど、従業員満足度を向上させる施策もしっかりと打ち出している。

国内外で水関連の事業を幅広く手掛ける同社にとって、地球規模で解決を迫られている環境問題はビジネスと表裏一体だ。

「安全な水とトイレ、再生可能エネルギー、豊かな海など、当社のビジネスはSDGsのコアな部分に密接に関わっています。この専門分野を深化し、60年の経験と専門知識を生かして、人々の生活に欠かせない水インフラを支えていきたい」

さらに、自社の今後についても明確なビジョンを描いている。

「社員それぞれが働きたいと思えるような会社を理想です。そのためにも、自己実現やスキルアップが可能な環境を用意し、高度な仕事をこなす優秀な人材が集まる企業集団にしていきたいですね」